

APEC サミットに向けたロシアのエネルギー戦略

(財) 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

3 月の大統領選挙で勝利したウラジミール・プーチン氏は、5 月には大統領職に復帰する。2000 年にエリツィン氏を継いで大統領に就任し、2 期 8 年を務め、メドベージェフ大統領との「タンデム政権」4 年を挟んでの復帰である。2008 年の憲法改正で大統領任期が 6 年と変更されたため (2 期まで再選可能なことも含め)、最大では今後 12 年、2000 年からの通算では 24 年にも及ぶ「長期政権」の可能性もある。

プーチン「新大統領」の国内での指導力・権力基盤がどうなっていくのか、については、昨年末の議会選挙の結果、その後の反プーチン運動の展開、さらには今般の大統領選挙勝利の背景などを踏まえ、ロシア内外で様々な見解が示され、世界的にも大きな関心事項となっている。本稿では、この問題の見通しそのものには触れないが、権力基盤を支える重要な一要素として、エネルギー問題の展開があること、そのエネルギー問題にロシアがどう向き合っていくのか、という点について、論考を行ってみたい。

端的に言って、ロシアの国力、特に経済力はエネルギー情勢の力学と国際エネルギー価格次第で劇的といって良いほど大きく左右される。その背景には、総輸出に占める石油・ガス輸出のシェアが 7 割近い (2011 年 65%) など、ロシア経済の非常に高いエネルギー部門への依存問題がある。原油価格が低迷した 1990 年代はロシアにとって「失われた 10 年」であった。プーチン氏が登場した 2000 年以降、原油価格は 2008 年のピークまで基本的に上昇を続け、ロシアはあっという間に「大国」としての地位を取り戻した。またリーマンショック後の原油価格急落は、ロシア経済低迷の重大な原因となったことも記憶に新しい。

その意味で、「アラブの春」・「イラン情勢」を受けての 2011 年以降の原油価格上昇は、ロシア経済にとって心強い「追い風」であり、プーチン新大統領にとっても重要な意味を持っている。しかし、逆に言えば、原油価格が低下するような事態を迎えれば、再びロシア経済には大きなダメージが発生し、プーチン政権を揺さぶるような自体となる可能性もありうる。特に、大統領選挙のため、多額の社会支出を約束したこともあり、原油価格の帰趨と石油・ガス収入への影響は、ロシアの安定を見る上で重要な要素となっていこう。

原油価格水準だけでなく、エネルギー輸出と販路に関する対外戦略の問題も極めて重要である。従来、ロシアがその石油・ガス収入の大宗を欧州への輸出から得てきたことは周

知の事実である。しかし、その欧州市場では、経済危機による需要低迷に加え、特に天然ガスに関してはロシアからのパイプラインガスより割安なガス・LNG 供給の流入もあって、ロシアの輸出・販売は厳しい状況に直面している。ドイツ E.On など大手のロシア産ガスの買い手とは、価格フォーミュラの改定と価格引下げを巡る厳しい交渉が続いている。

だからこそ、ロシアは、そしてプーチン新大統領はその目を東に、アジアに、アジア太平洋に向けている。アジアには、今後の世界の石油・ガス需要増大の牽引車となる中国をはじめ、重要な市場がある。特に天然ガスについては、中国はもちろん、震災・原発事故の影響で需要が膨らむ日本も含め、ほとんど全てのアジア諸国で需要拡大が予想されている。アジア向けの市場を開拓し、輸出を増大させていくことは、開発の遅れた東シベリア・極東地域の挺入れという地域経済戦略の面でもロシアにとって重要である。また、太平洋に目を向ければ、天然ガス市場を巡っての競合関係にもなりうる米国・カナダ・豪州の存在があり、ロシアとしてはその動きからも目が離せない。「アジア太平洋国家」としてロシアが本格的に取組みを進めていく上で、エネルギーの問題は最も重要な問題であり、この点はプーチン新大統領の戦略思考の中で大きな位置を占めているのではないかと。

今後、9 月開催予定のウラジオストック APEC サミットに向けて、本格的な準備がロシア内で進められていくことになるだろう。その中で、エネルギー問題がプライオリティをおかれることは確実である。ロシア経済近代化・経済構造高度化、という長期的戦略目標を考えると、ここ数年間重点が置かれてきた、省エネルギー推進および再生可能エネルギー促進も重要な位置付けを与えられていく可能性は高い。しかし、まさに、東日本大震災や米国におけるシェールガス革命と LNG 輸出計画など、最新の情勢を踏まえると、天然ガスの問題がサミットのアジェンダ・テーマにおいても大きくクローズアップされてくるのではないかと。また、ロシアが戦略的産業として位置づけ、国際競争力を有する分野として原子力産業がある。その観点では、原子力発電の問題、とりわけ原子力発電の安全問題とそれを踏まえた平和利用推進のあり方、などについてもロシアが重視してくる可能性が高いように思われる。

APEC サミットの場合において、上述したような重要なエネルギー関連の問題が取り上げられることは、日本にとって、そして北東アジアにとって、ひいてはアジア太平洋地域全体にとって大いに意義がある。ロシアのエネルギー資源がアジア太平洋とりわけ北東アジアの発展のために有効利用され、関係国全ての利益につながる可能性が期待されるからである。

プーチン氏は、2006 年の G8 サミットを大統領としてサンクトペテルブルグで主催したが、そのサミットの筆頭のアジェンダは「エネルギー安全保障」であった。エネルギーを背景にして国力が増大する一方であった時期の G8 サミット開催をプーチン大統領は力強く切り回し、国威発揚も果たした。今後は APEC サミットデビューに向け、プーチン新大統領がいかなる戦略を持って臨むのか、大いに注目されるところである。

以上